

# 議会報告 第36号



(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL 0296 (24) 8951

筑西市議会議員 小島 信一

3月定例会より 報告 (令和2年第1回定例会)

令和2年4月5日発行

## 令和2年度予算成立

一般会計 423億円 (前年比4.5%増)

特別会計 226億円  
下水道事業会計 29億円  
農集排事業会計 11億円  
水道事業会計 37億円 (前年度比2%増)

合計 727億円 (前年比2%増)



### 歳入の主なもの

市 税 144億円 (前年比3%減)  
地方交付税 75億円 (前年比14%増)  
地方消費税 22億円 (前年比15%増)  
国庫支出金 57億円 (前年比7%増)  
県 支出金 36億円 (前年比23%増)  
繰 入 金 11億円 (前年比29%減)  
市 債 44億円 (前年比26%増)  
ふるさと納税 7900万円 (前年比10%増)

### ◎定例会の話題 (下段左へ続く)

- ふるさと納税返礼品のおせち料理の遅配、配達不能のための和解、賠償の専決処分審議が10件 (422人) と合意したが日毎に決済するため支払った賠償金は約230万円。ほぼ終息 (3月25にちで残り10人)
- 医療事故 (県西総合病院) の賠償金支払い 低酸素性虚血脳症を発症・・・500万円
- 令和元年度補正予算が成立・17億7000万円 農業振興費—経営強化支援・2億3000万円 障害福祉サービス給付事業・1億5500万円 下水道事業会計繰り出し・4億9500万円 農集排事業会計繰り出し・1億1100万円 小学校施設環境整備改修事業・3億3600万円 中学校施設環境整備改修事業・1億9900万円 (中小学校、河間小学校)  


### 全議員による予算特別委員会

これまでに、12人の委員を選任して特別委員会を設置し、審議日程も2日間であったものを全議員24人で審議日程3日間とした。活発な質疑・答弁が交わされた。

### 八丁台区画整理事業がいよいよ終結

平成元年に始まった八丁台区画整理事業ですがようやく終決となりそうです。当初事業計画85億円規模でしたが変更が重なり最終的には150億円規模になりました。今後は換地処分を進めます。

筑西広報誌でもお知らせした新地名。  
中館・八丁台・岡井一丁目・二丁目



### ◎今年度予算の特徴

- 下水道事業、農集排事業は特別会計から公営企業会計へ移行。メリットは
  - 精緻な財務諸表により経営状況の的確な把握
  - 財政管理の向上により経営健全化
  - 住民ニーズへの速やかな対応
- 自治体ポイント活用推進事業・・・1,078万円 マイキーID設定支援委託が中心
- 集会施設修繕補助事業 4,677万円
- 定住促進住宅取得支援事業 1億1,200万円 30年度実績226件
- 公共交通対策事業 1億1,400万円 バス運行、デマンドタクシー
- 誕生祝金事業 1億1,800万円 お子さん一人に20万円支給

## ◎西部メディカルセンター支援・・・10億3000万円

法的に設立自治体が負担する費用・・・3億300万円

市からの運営補助金（赤字補てん分）・・・7億2700万円

・この数字は当初の中期計画通りです。直近の実績は次の通り。

受け入れ救急車	6.1人(6.9人)	1日平均値 カッコ内は目標値
外来患者	371人(445人)	
入院患者	161人(174人)	

医師数（常勤） 28人(34人) 看護師 161人(174人)

・実績的に目標値に届かない要因は医師・看護師不足。今後の課題です。

・病院スタッフの努力は充分評価できます。意見箱の設置、院長の

丁寧な対応には敬意を表しますが、未対応の部分に努力が必要。

・公的病院ではありますが、経営感覚の重要性は民間に劣りません。



## 一般質問

### ○デマンドタクシーは必須の公共交通

小島質問：デマンドタクシー「のり愛くん」に関する改善要望はこれまでいくつもあり、それなりに成果があった。現在は全国に自慢できる移動手段となっている。利用者は増えている。今後の需要の予想は？

部長答弁：広報活動の強化、ドライバーのマナー指導、自動配車システムの導入などで利用者の利便性が向上。さらに高齢者の免許返納の増加があり需要は増大すると思われる。

質問：配車業務委託先の日専連によれば、現在の1日の利用客数は200人前後。リピーターは2000人程度。現システム的には限界に近い利用度ということです。

潜在的需要者（デマンドタクシーの今後の利用見込み者）数をどう見ているか。



答弁：市場調査では移動手段に不便を感じている人の割合は5.6%で他の要因を考慮すると筑西市では4000人程度と推計できる。



質問：日専連によれば登録世帯数は7000件程度。今後デマンドタクシーへの理解が進めば（これまでシステムを誤解して敬遠していた人が多い）需要は急増することが予測される。しかるに現システムは限界に近いという。市長はどのように考えますか？

市長答弁：これまでの日専連の取り組みが功を奏している。日専連と協議をして対応してまいりたい。

### ○企業版ふるさと納税は新たな財源

小島質問：企業版ふるさと納税は、自治体にとって大口の寄付が見込め返礼品も不要。勧誘計画はあるのか？

部長答弁：地方創生のさらなる充実、企業とのパートナーシップの構築、新たな財源確保に「企業版ふるさと納税」は有効である。

質問：「企業版ふるさと納税」を受けるには地域再生計画を作成し、認定を受ける必要がある。地域再生計画の検討は？

答弁：現在策定中の第2期総合戦略に基づき、筑西市まち・ひと・しごと創生推進計画を作成し1月23日付で内閣府に計画認定の申請を行った。

質問：企業にとっても「ふるさと納税」つまり寄付額の約9割が納税軽減になるほか社会貢献を通して企業PRができイメージアップが図れる。筑西市に「ふるさと納税」するインセンティブ（動機付け）を考えているか？



答弁：寄付企業へ経済的利益供与は禁止されている。しかし待っているだけでは企業からの寄付は見込めない。全庁的に連携し、市事業のPR活動など、企業への直接的な働きかけを行っていく。

